

2019年3月期 会社説明会

2019年5月28日



目次

・はじめに(プロフィール)	1		
【 I . 2019年3月期決算概要】			【 II . 経営戦略】	
・損益概要	3	・前中期経営計画「BEST for the Region」 24
・資金利益	9	・中期経営計画「ALL for the Region」 26
・円貨預貸金利回り	10	・中期経営計画 価値創造プロセス 28
・預金・譲渡性預金	11	・中期経営計画 重点指標 29
・貸出金	12	・中期経営計画 重点戦略 30
・有価証券	15		
・役務取引等利益	16		
・経費	17		
・与信費用	18		
・金融再生法開示債権	19		
・預貸金・有価証券見通し	20		
・自己資本比率	22		
・業績予想	23	【別冊】参考資料	



ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言 (2019.4.1)

ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」の経営理念のもと、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の視点を踏まえたCSR活動に積極的に取り組むことにより、地域経済、地域社会のSustainability(持続可能性)の向上を目指してまいります。

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、広域地域金融機関グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。



取締役社長 庵 栄伸
(北陸銀行 頭取)

取締役副社長 笹原 晶博
(北海道銀行 頭取)

経営理念

- 地域共栄** : 社会的使命を實踐し、地域社会とお客さまとともに発展します。
- 公正堅実** : 公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。
- 進取創造** : 創造と革新を追及し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

プロフィール (2019年3月末現在)

 **ほくほくフィナンシャルグループ**
Hokuhoku Financial Group

設立 : 2003年
本店所在地 : 富山市
資本金 : 708億円
自己資本比率 : 9.09%
格付 : A (R&I)



 **北陸銀行**

設立 : 1943年
(創業1877年)

本店所在地 : 富山市

店舗数 : 国内187(支店145・出張所42)
海外6

従業員数 : 2,645人
(在籍ベース)

資本金 : 1,404億円

自己資本比率 : 8.79%

格付 : A (R&I) ・ A- (S&P)



 **北海道銀行**

設立 : 1951年

本店所在地 : 札幌市

店舗数 : 国内143(本支店136・出張所7)
海外3

従業員数 : 2,338人
(在籍ベース)

資本金 : 935億円

自己資本比率 : 8.69%

格付 : A (R&I)



I . 2019年3月期 決算概要

損益概要（2行合算）

(億円)

【ほくほくFG連結】	19/3期				18/3期
	期初 業績予想	実績	18/3期比 増減	期初 予想比	
経常利益	330	353	35	23	317
親会社株主に帰属する当期純利益	210	243	31	33	211

【2行合算】	19/3期				18/3期
	期初 業績予想	実績	18/3期比 増減	期初 予想比	
コア業務粗利益	1,280	1,257	△ 50	△ 22	1,307
資金利益		1,081	△ 43		1,125
うち貸出金利息		866	△ 34		900
うち有価証券利息		249	△ 15		265
役務取引等利益		165	△ 1		167
特定取引利益		0	0		0
その他業務利益(国債等債券損益を除く)		9	△ 5		15
経費(△)(臨時処理分を除く)	895	865	△ 22	△ 29	888
コア業務純益	385	391	△ 28	6	419
国債等債券損益		21	160		△ 138
実質業務純益(※)		412	131		281
一般貸倒引当金繰入(△)		△ 0	△ 10		10
臨時損益		△ 45	△ 106		60
うち不良債権処理額(△)		46	50		△ 4
うち株式等損益		10	△ 57		67
経常利益	340	367	35	27	331
特別損益		△ 12	△ 15		3
法人税等(△)		88	△ 5		94
当期純利益	230	266	25	36	240
(参考)与信費用(△)	50	46	40	△ 3	5

※実質業務純益…「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」と同義

決算のポイント

低金利環境の長期化を主因に、コア業務粗利益は引き続き減少したものの、経費の減少及び有価証券関係損益の改善により、連結当期純利益は前期を31億円、期初業績予想を33億円上回る243億円の実績

■ 資金利益

利回り低下を主因として貸出金利息が34億円、残高減少により有価証券利息が15億円減少

■ 経費

人件費および物件費の減少により前期比22億円減少

■ 国債等債券損益

■ 株式等損益

国債等債券損益が160億円増加、株式等損益が57億円減少

■ 与信費用

貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、40億円増加

損益概要（北陸銀行）

(億円)

【北陸銀行】	19/3期				18/3期
	期初業績予想	実績	18/3期比増減	期初予想比	
コア業務粗利益	700	691	△ 20	△ 8	712
資金利益		582	△ 29		611
うち貸出金利息		444	△ 21		465
うち有価証券利息		163	△ 17		181
役務取引等利益		99	8		91
うち役務取引等収益		173	10		162
うち役務取引等費用(△)		73	2		71
特定取引利益		0	0		0
その他業務利益(国債等債券損益を除く)		9	0		9
経費(△)(臨時処理分を除く)	485	464	△ 10	△ 20	475
コア業務純益	215	226	△ 10	11	237
国債等債券損益		17	40		△ 23
実質業務純益(※)		244	30		214
一般貸倒引当金繰入(△)		△ 5	△ 15		10
臨時損益		△ 28	△ 66		37
うち不良債権処理額(△)		34	25		8
うち株式等損益		4	△ 40		44
経常利益	200	221	△ 19	21	241
特別損益		△ 10	8		△ 18
法人税等(△)		54	△ 9		64
当期純利益	130	155	△ 1	25	157
(参考)与信費用(△)	30	28	9	△ 1	18

※実質業務純益…「業務純益(一般貸倒引当金繰入)」と同義

決算のポイント

資金利益は前期比 29億円減少したものの、役務取引等利益が8億円増加、経費が10億円減少したことにより、コア業務純益は10億円の減少にとどまり、経常利益、当期純利益とも期初業績予想を大きく上回る実績

■ 資金利益

利回り低下を主因として貸出金利息が21億円、残高減少により有価証券利息が17億円減少

■ 役務取引等利益

保険手数料の増加などにより8億円増加

■ 経費

人件費および物件費の減少により10億円減少

■ 国債等債券損益

■ 株式等損益

国債等債券損益が40億円増加、株式等損益が40億円減少

■ 与信費用

貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、9億円増加

損益概要（北海道銀行）

(億円)

【北海道銀行】	19/3期				18/3期
	期初業績予想	実績	18/3期比増減	期初予想比	
コア業務粗利益	580	565	△ 29	△ 14	595
資金利益		499	△ 14		513
うち貸出金利息		422	△ 12		434
うち有価証券利息		85	1		84
役務取引等利益		66	△ 9		76
うち役務取引等収益		166	△ 5		171
うち役務取引等費用(△)		99	4		95
その他業務利益(国債等債券損益を除く)		0	△ 5		5
経費(△) (臨時処理分を除く)	410	401	△ 11	△ 8	413
コア業務純益	170	164	△ 17	△ 5	182
国債等債券損益		3	119		△ 115
実質業務純益(※)		168	101		66
一般貸倒引当金繰入(△)		5	5		—
臨時損益		△ 17	△ 40		23
うち不良債権処理額(△)		12	25		△ 12
うち株式等損益		6	△ 16		23
経常利益	140	145	55	5	89
特別損益		△ 1	△ 23		22
法人税等(△)		33	4		29
当期純利益	100	110	27	10	82
(参考)与信費用(△)	20	17	30	△ 2	△ 12

※実質業務純益…「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」と同義

決算のポイント

資金利益および役務取引等利益の減少により、コア業務粗利益は前期比 29億円減少。経費が11億円減少し、コア業務純益は17億円の減少。有価証券関係損益の改善により、経常利益、当期純利益とも期初業績予想を上回る実績

■ 資金利益

利回り低下を主因として貸出金利息が12億円減少

■ 役務取引等利益

個人ローンの増加に伴うローン保険料・保証料の増加を主因に、9億円減少

■ 経費

人件費および物件費の減少により11億円減少

■ 国債等債券損益

■ 株式等損益

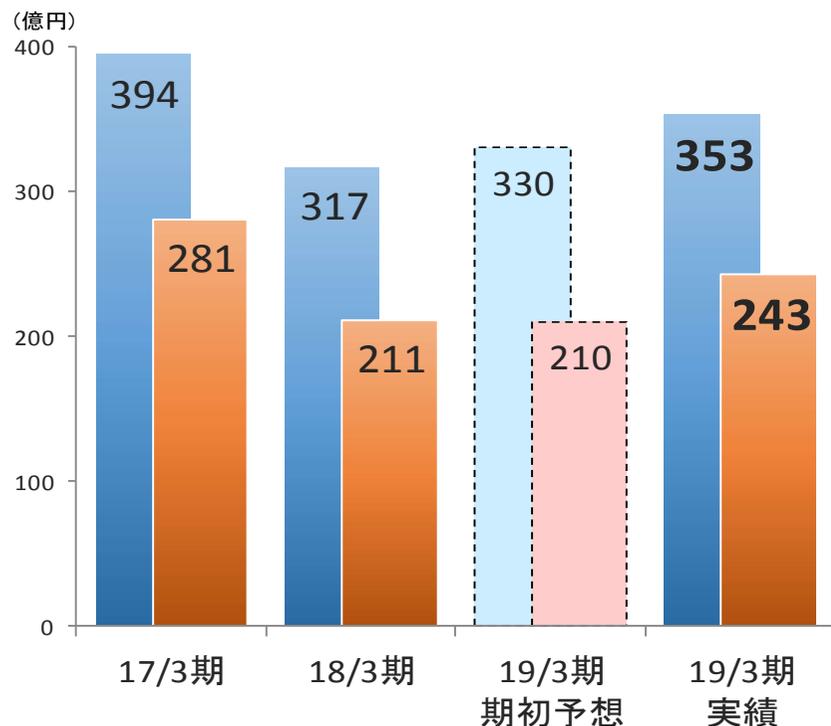
国債等債券損益が119億円増加、株式等損益が16億円減少

■ 与信費用

貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、30億円増加

損益概要（時系列推移）

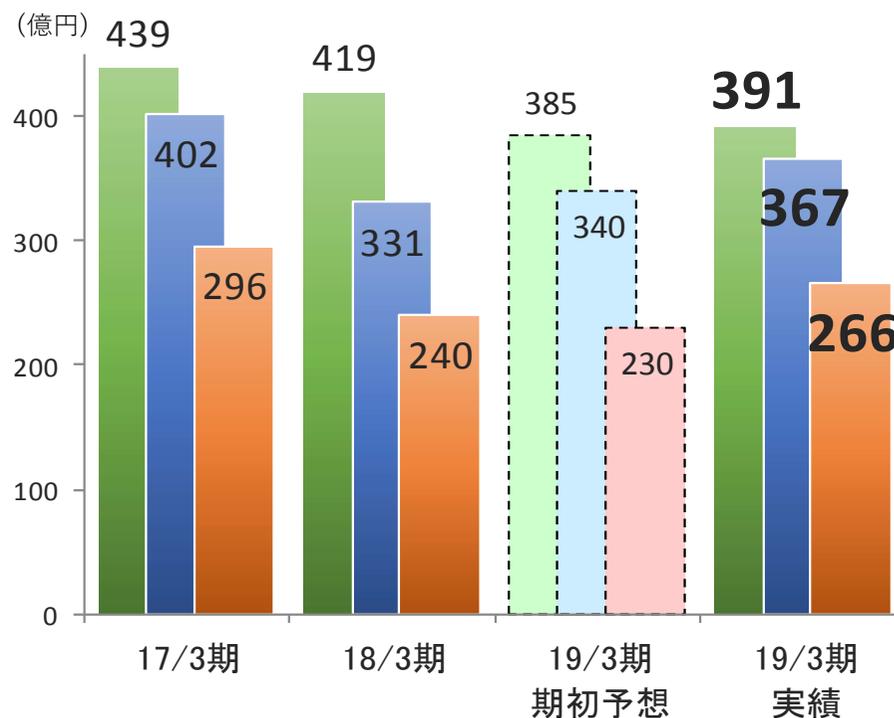
損益 <ほくほく F G 連結>



■ 連結経常利益 ■ 連結当期純利益
(親会社株主に帰属する当期純利益)

連結経常利益 353億円 (18/3期比+35億円)
連結当期純利益 243億円 (18/3期比+31億円)

損益 <北陸銀行・北海道銀行 2行合算>



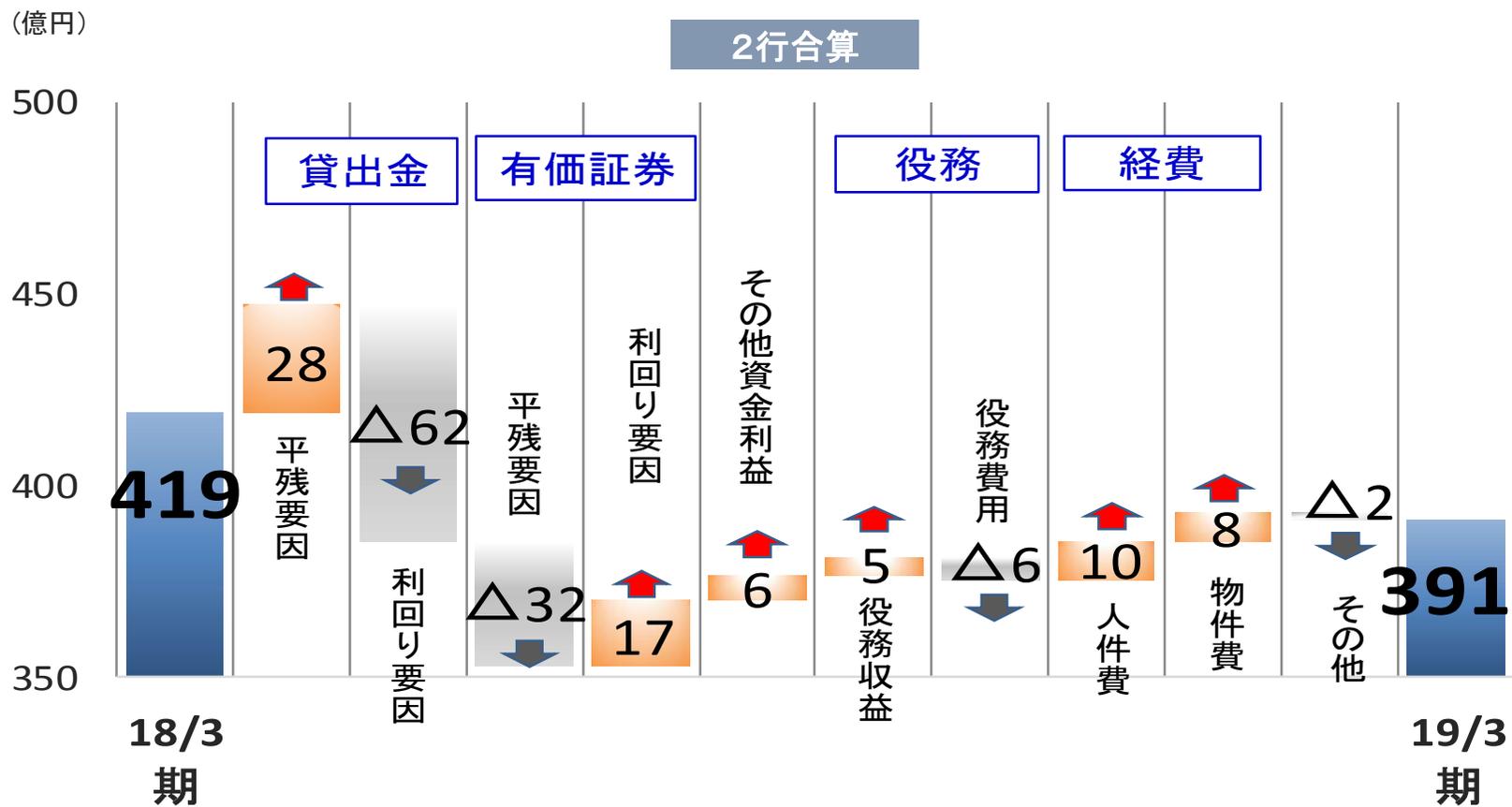
■ コア業務純益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益

コア業務純益 391億円 (18/3期比△28億円)
経常利益 367億円 (18/3期比+35億円)
当期純利益 266億円 (18/3期比+25億円)

損益概要（コア業務純益増減要因）

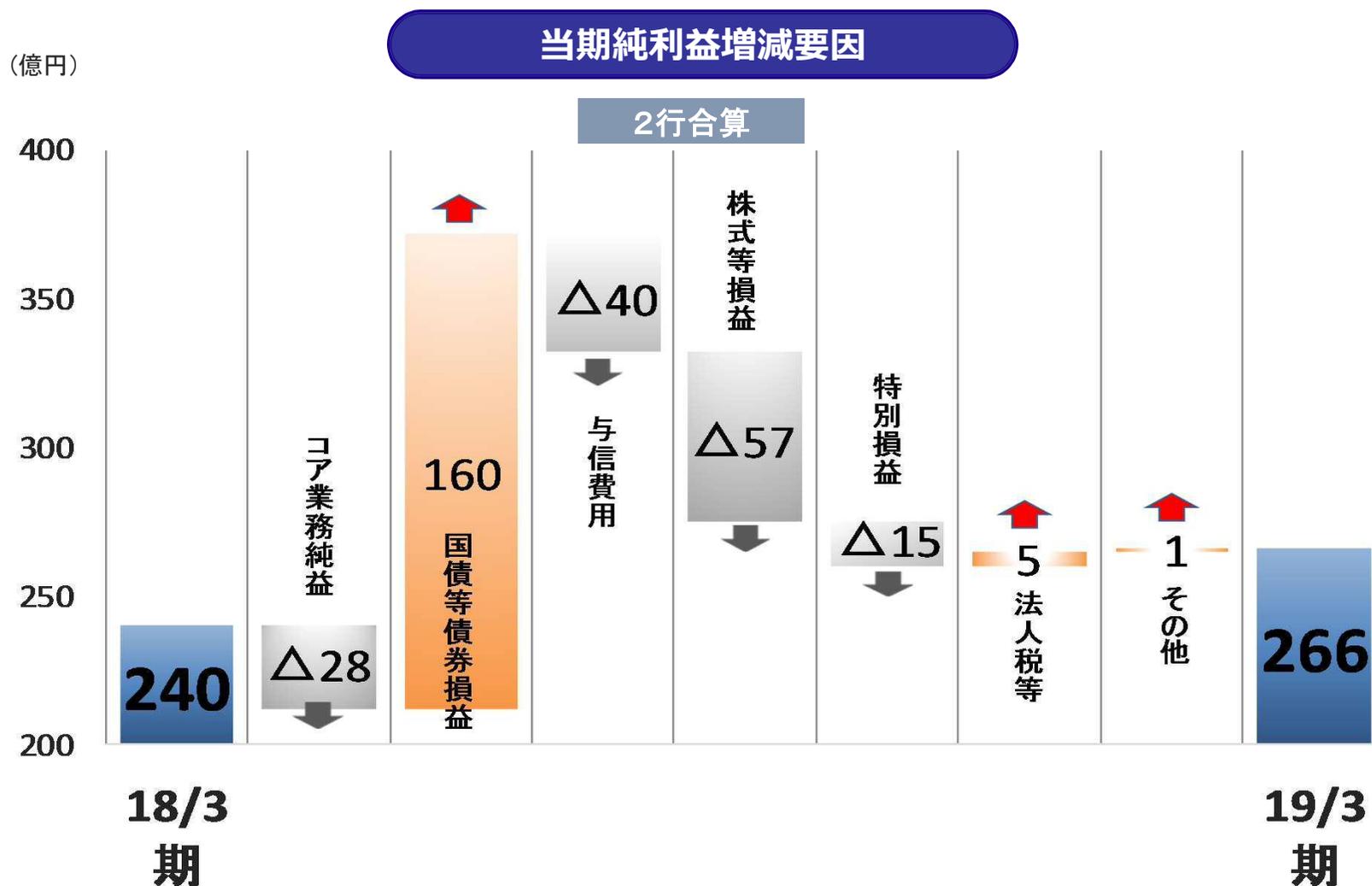
貸出金利回りの低下を主因とする資金利益の減少を、経費削減等で一部カバーし、コア業務純益は、前期比28億円減少、期初業績予想を6億円上回る391億円となりました

コア業務純益増減要因



損益概要（当期純利益増減要因）

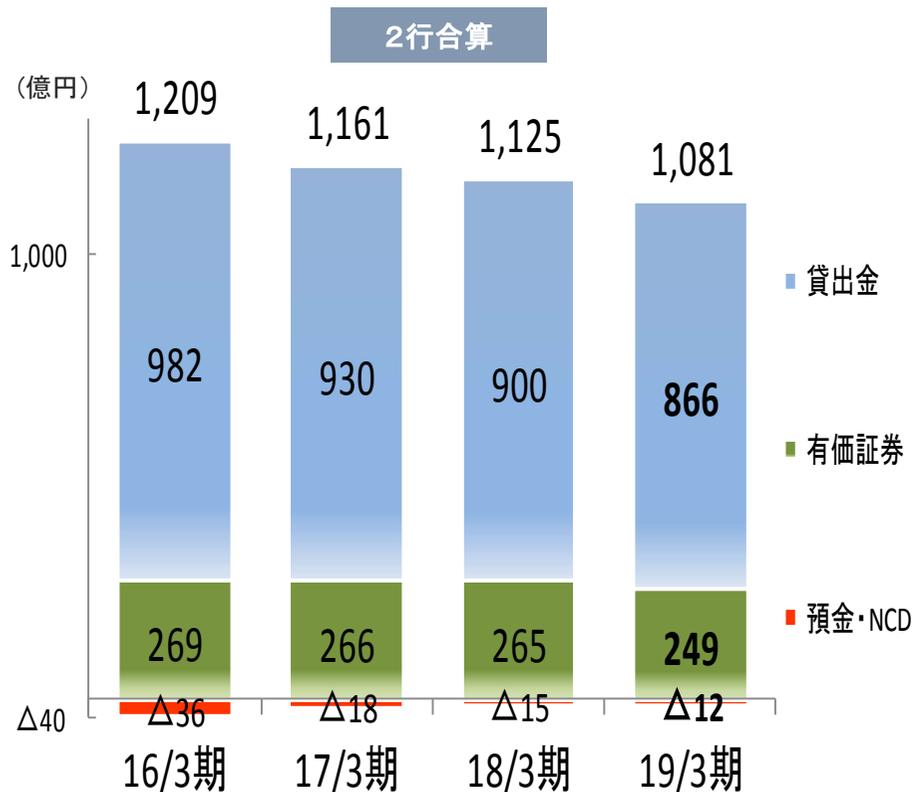
コア業務純益が減少、与信費用は増加したものの、前期に外債運用にかかる大幅な損失計上を行ったことの反動で、2行合算の当期純利益は、前期比25億円増加し、期初業績予想を36億円上回る266億円となりました。



資金利益

貸出金利息は、利回り低下により前期比34億円減少し866億円の実績。有価証券は、円債の償還が進むなか低金利環境での再投資を控えたことや、米国金利等の状況をみながら外債の残高も減少させたことにより、利息は15億円減少も利回りは0.09ポイント改善。

資金利益



(億円)

【2行合算】	19/3期	増減額	18/3期
資金利益	1,081	△ 43	1,125
貸出金利息	866	△ 34	900
有価証券利息	249	△ 15	265
預金・NCD利息(△)	12	△ 2	15

〈利息増減要因〉

(億円)

【2行合算】	平残要因	利回要因
貸出金	28	△ 62
有価証券	△ 32	17
預金・NCD(△)	0	△ 2

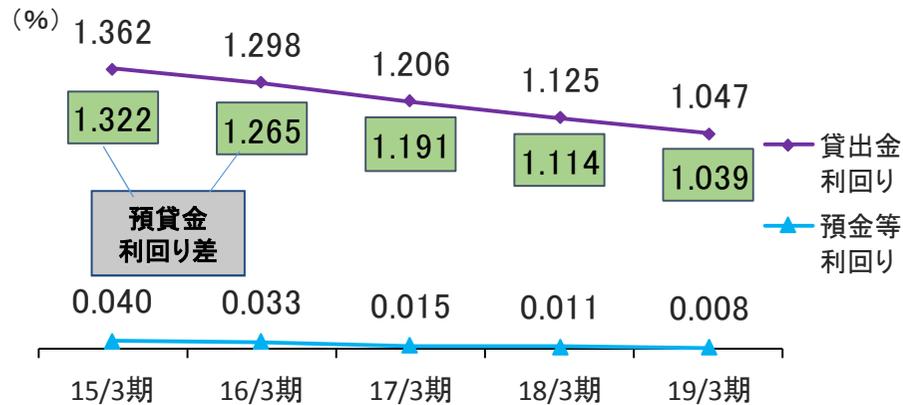
(億円)

【2行合算】	19/3期	増減額	18/3期	
貸出金	平均残高	82,230	2,613	79,616
	利回り	1.05%	△0.08%	1.13%
有価証券	平均残高	18,216	△ 2,458	20,675
	利回り	1.37%	0.09%	1.28%
預金・NCD	平均残高	112,881	2,991	109,889
	利回り	0.01%	0.00%	0.01%

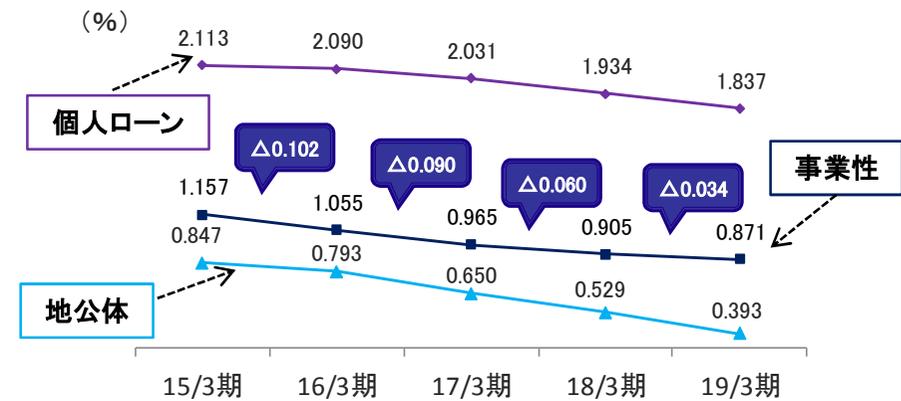
円貨預貸金利回り (内部管理ベース)

低金利環境継続により各セグメントで利回りが低下したことに加え、低金利の地公体向け貸出が増加したこともあり、円貨貸出金全体の利回りは前期比▲0.078%と低下が続き1.047%となりました。事業性貸出の利回り低下幅は0.034ポイントと縮小しております。

円貨預貸金利回り差



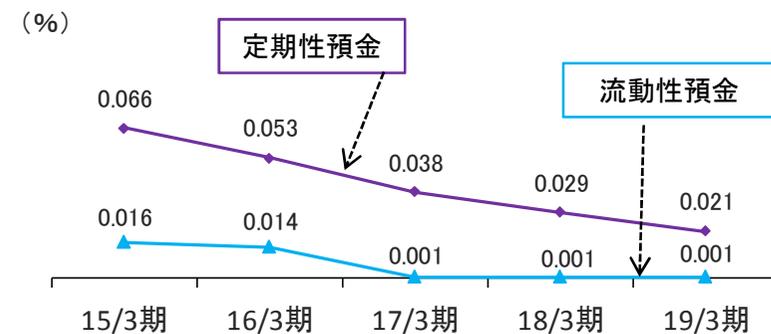
円貨貸出金利回り



※マイナス金利政策導入 (2016年2月)



円貨預金利回り

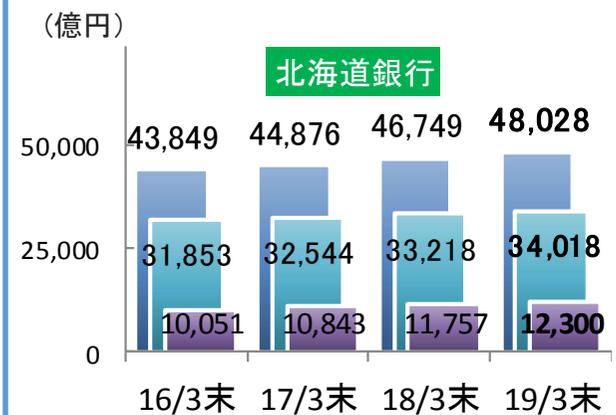
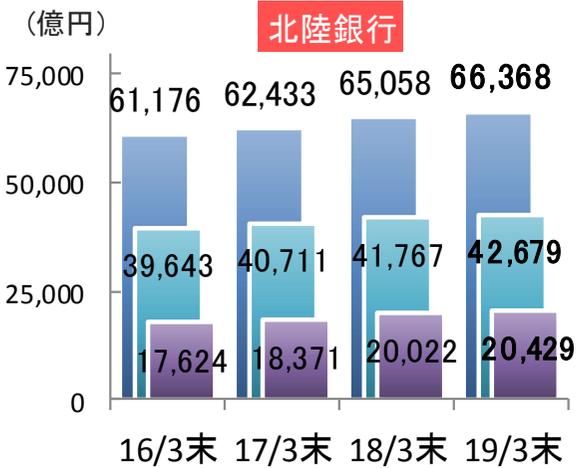
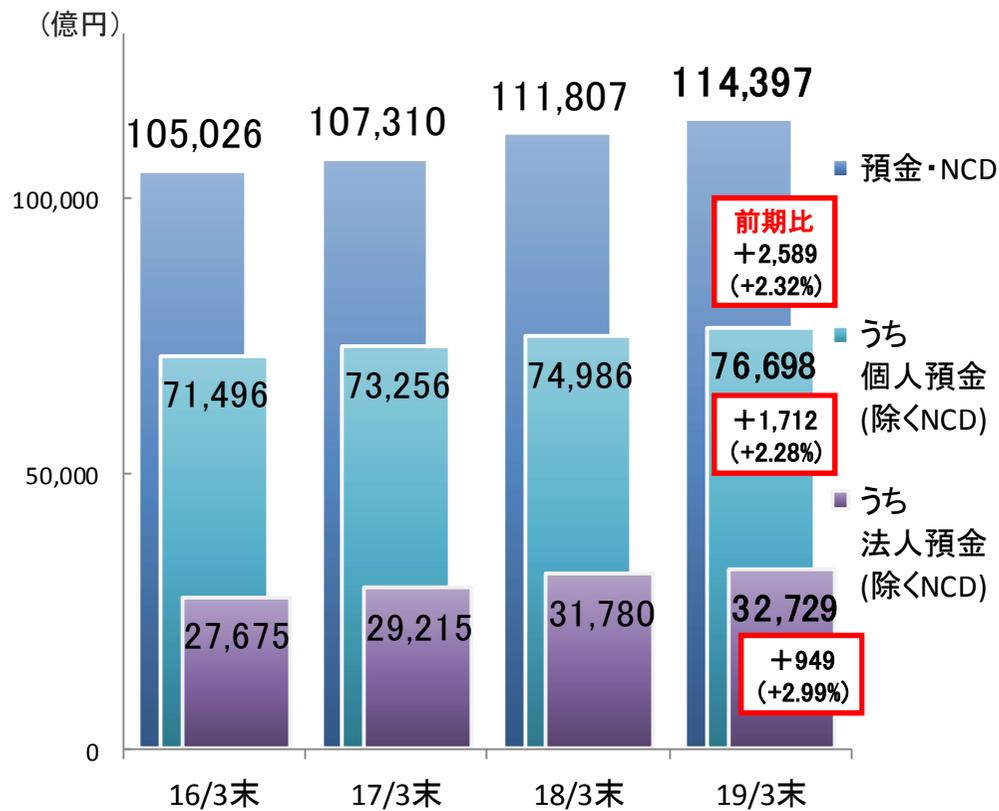


預金・譲渡性預金

預金残高は、北陸銀行・北海道銀行ともに増加し、前期比2,589億円増加の11兆4,397億円となりました。

預金・NCD残高

2行合算

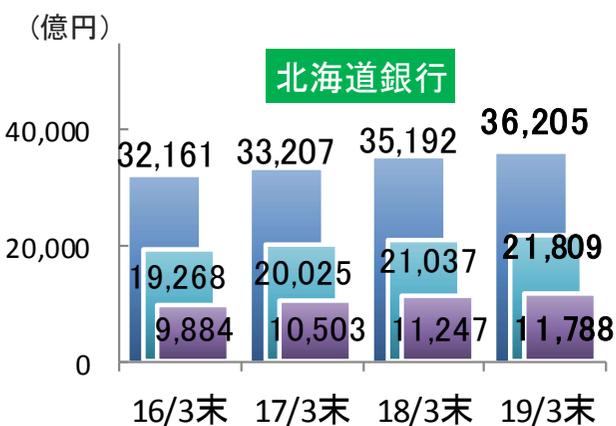
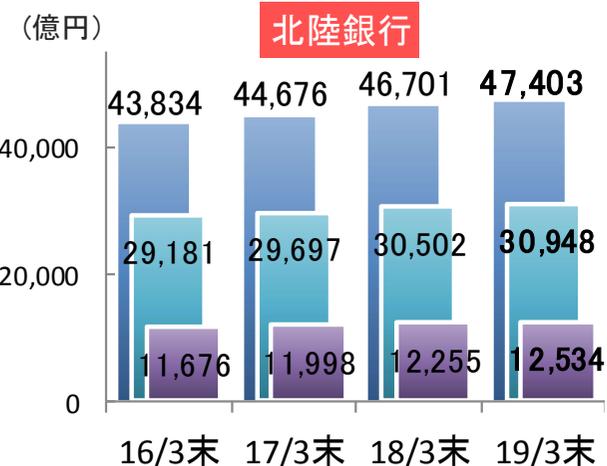
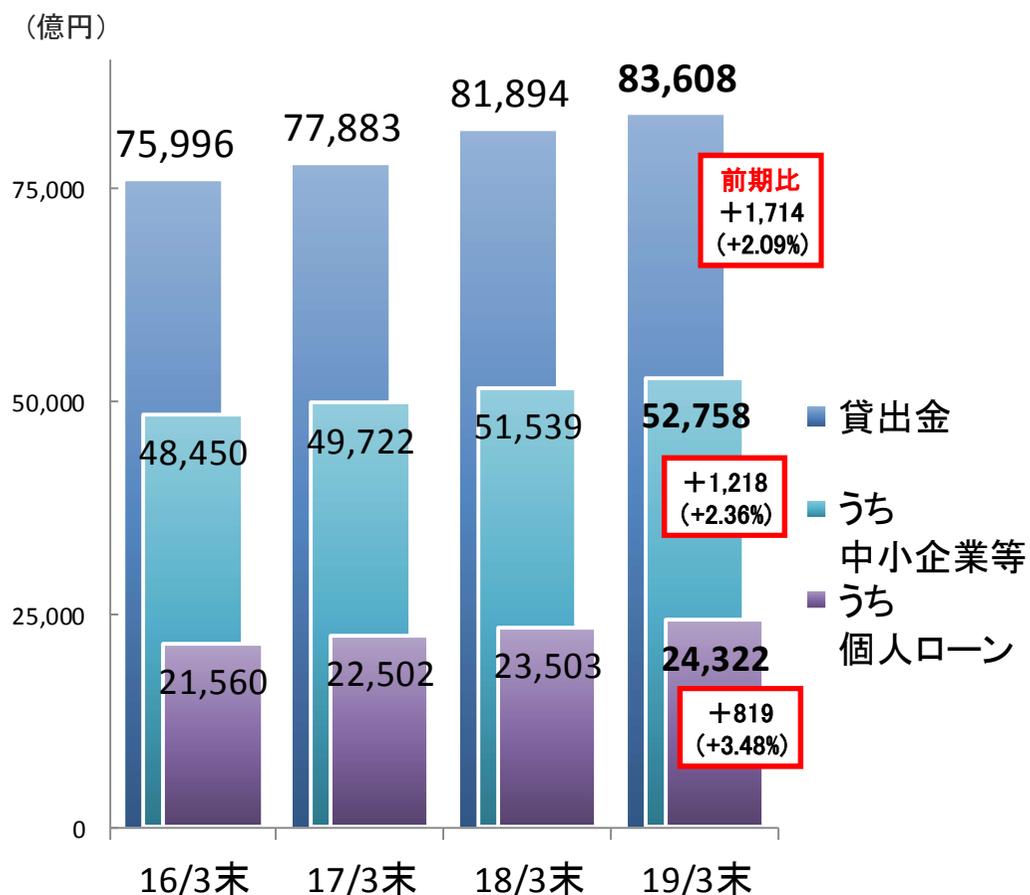


貸出金

貸出金残高は、主に個人ローンの積上がりにより増加し、前期比1,714億円増加の8兆3,608億円となりました。

貸出金残高

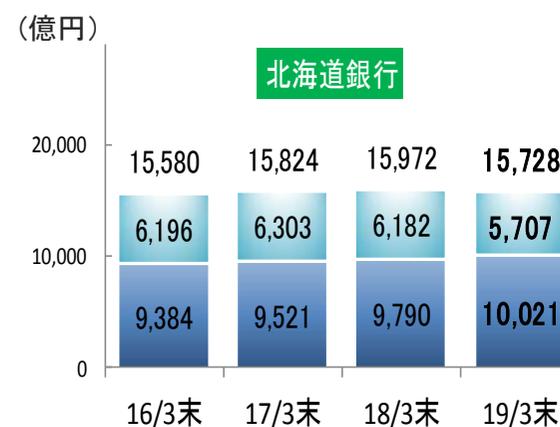
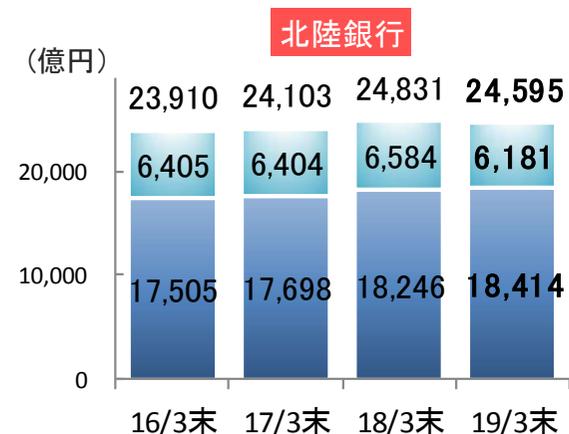
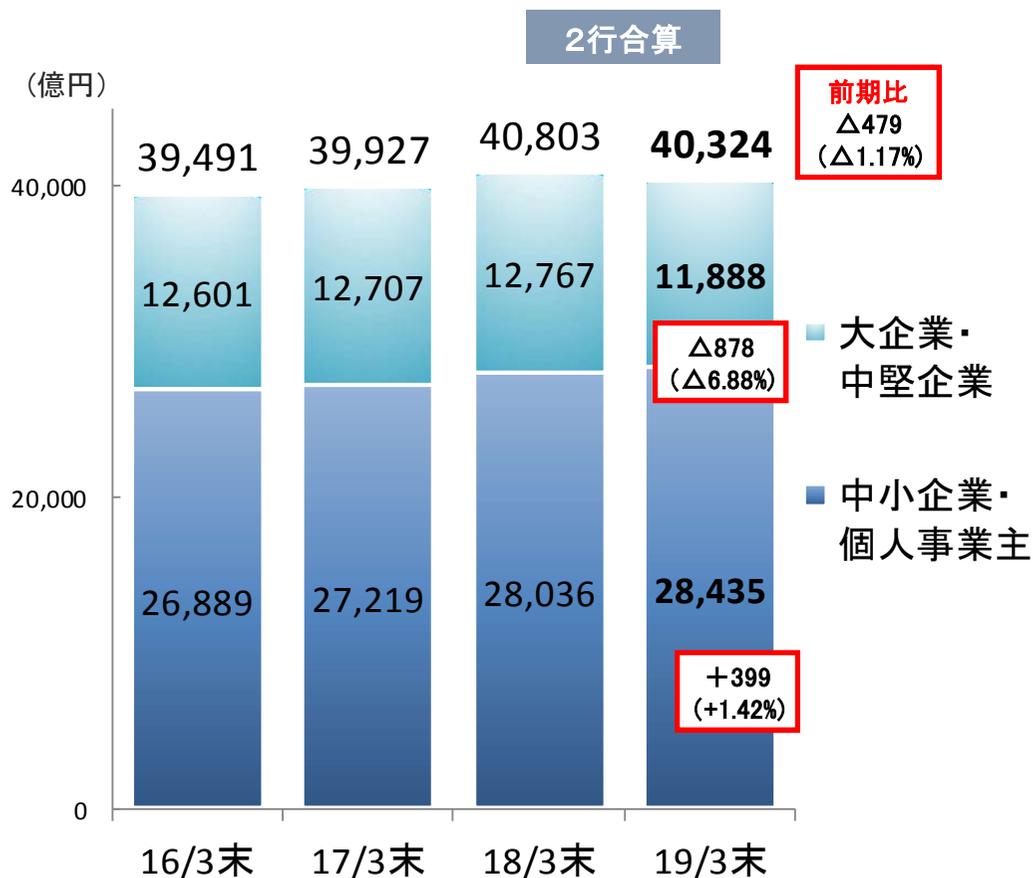
2行合算



貸出金（事業性）

事業性貸出は、前期比479億円減少の4兆324億円となりました。中小企業・個人事業主向け貸出については、プライムエリアである北陸3県・北海道を中心として前期比399億円増加しております。

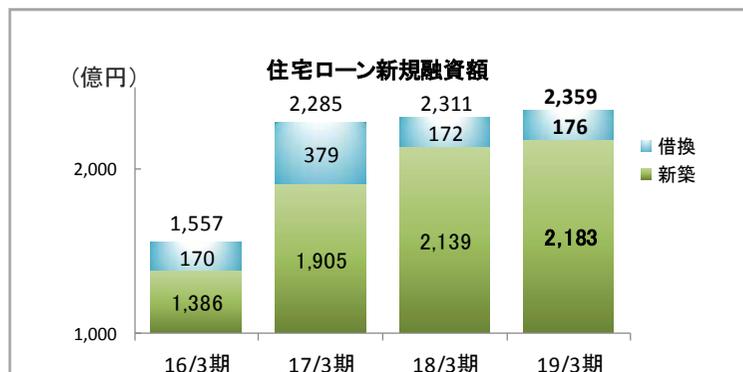
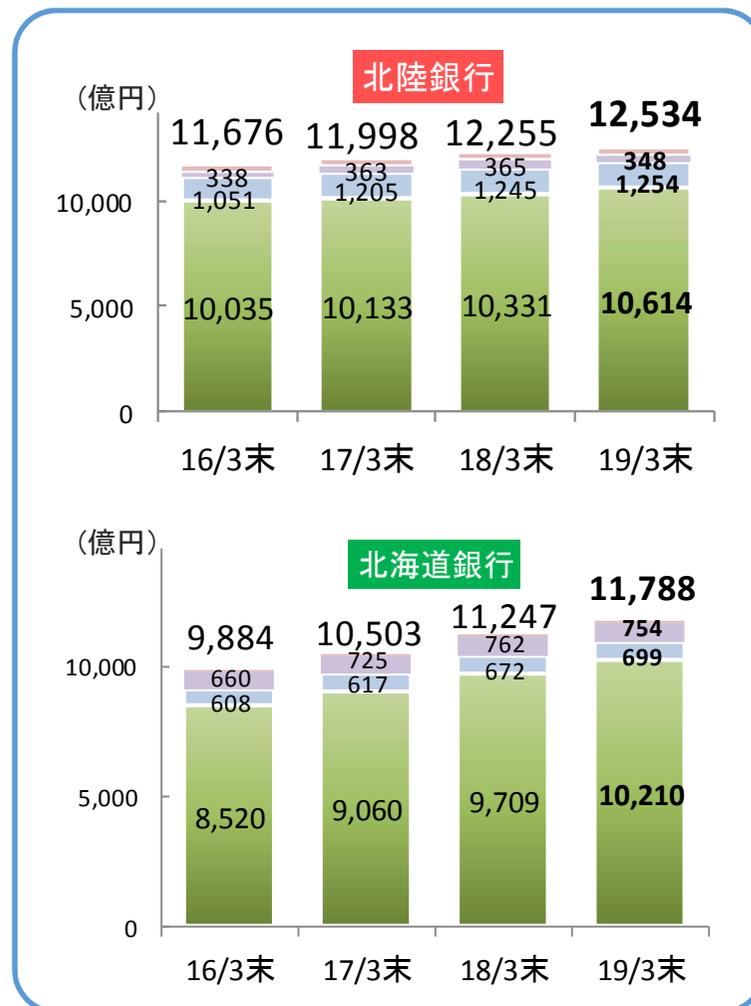
事業性貸出残高



貸出金（個人ローン）

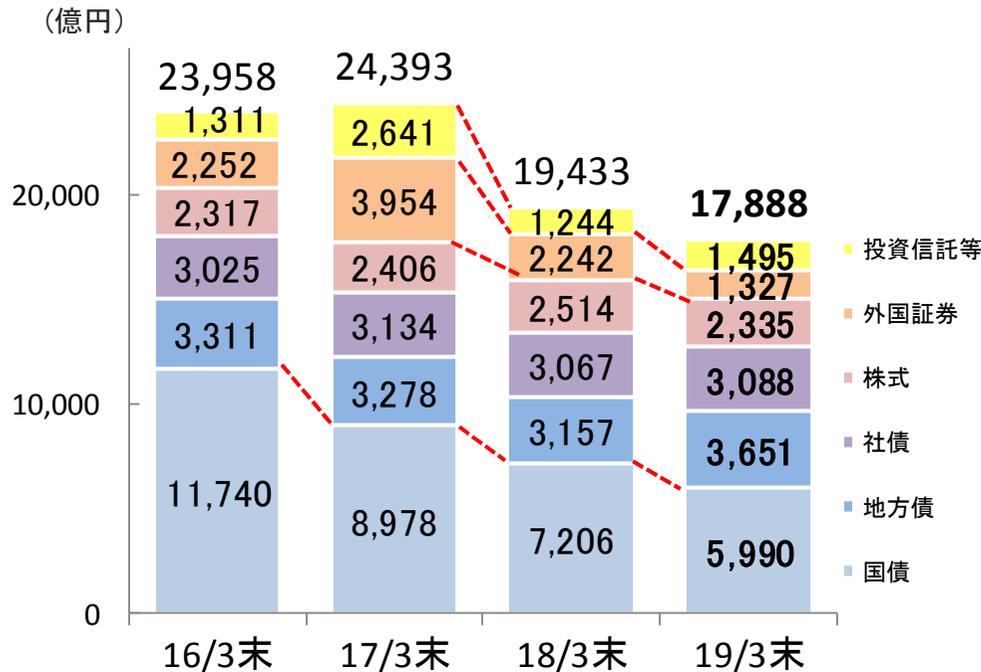
個人ローンは、住宅ローンを中心に残高を伸ばし、前期比819億円増加の2兆4,322億円となりました。
住宅ローンは、過去最高額を更新する2,359億円の新規融資を実現しました。

個人ローン残高



低金利環境の長期化により、国債を中心とした円債残高は減少、また、米国の金利変動を踏まえ、前期に引き続き外国債券の残高を圧縮しております。その他有価証券の評価損益は1,260億円と前期比20億円改善しております。

有価証券残高



円債デュレーション (2行合算)

	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末
	2.92年	3.14年	3.08年	3.08年

※ヘッジ考慮後

有価証券の売買損益と評価損益

(億円)

【2行合算】	19/3期	増減額	18/3期
有価証券利息	249	△ 15	265
円債	94	△ 5	100
株式	59	△ 0	59
その他	95	△ 9	105
有価証券の売買損益	31	77	△ 45
国債等債券損益	21	160	△ 138
株式等損益 (退職給付信託設定益を含む)	10	△ 82	92
その他有価証券の評価損益	1,260	20	1,240
債券	149	△ 46	195
株式	1,056	△ 7	1,064
その他	54	73	△ 19

役務取引等利益

「コンサルティング営業の強化」により、保険手数料や法人ソリューション手数料が伸び、役務取引等収益は前期比5億円増加いたしました。役務取引等費用を含めた役務取引等利益は1億円減少の165億円となりました。

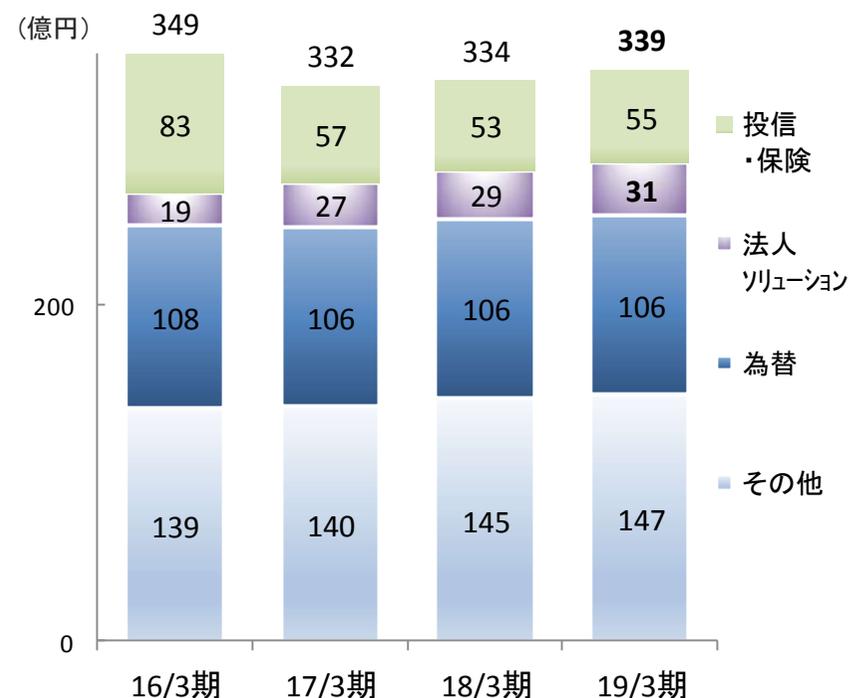
非金利収入

【2行合算】	(億円)		
	19/3期	増減額	18/3期
(1) 役務取引等利益	165	△ 1	167
役務取引等収益	339	5	334
うち受入為替手数料	106	△ 0	106
うち投信手数料	28	△ 5	33
うち保険手数料	27	7	19
うち法人ソリューション(※)	31	1	29
うちその他手数料	147	2	145
役務取引等費用(△)	173	6	167
うち支払為替手数料(△)	18	0	18
うちローン保険料・保証料(△)	119	6	112
(2) 特定取引利益	0	△ 0	0
(3) その他業務利益(除く5勘定戻)	9	△ 5	15
うち外為売買損益	9	6	3
うち貸出債権売却益	-	△ 12	12
(4) 非金利収入計 (1)+(2)+(3)	175	△ 6	182
(5) コア業務粗利益	1,257	△ 50	1,307
(6) 非金利収入比率 (4)/(5)	13.99%	0.02%	13.97%

※法人ソリューション…私募債、シンジケートローン、コンサル(M&A、事業承継など)、
ビジネスマッチングに関する手数料

役務取引等収益

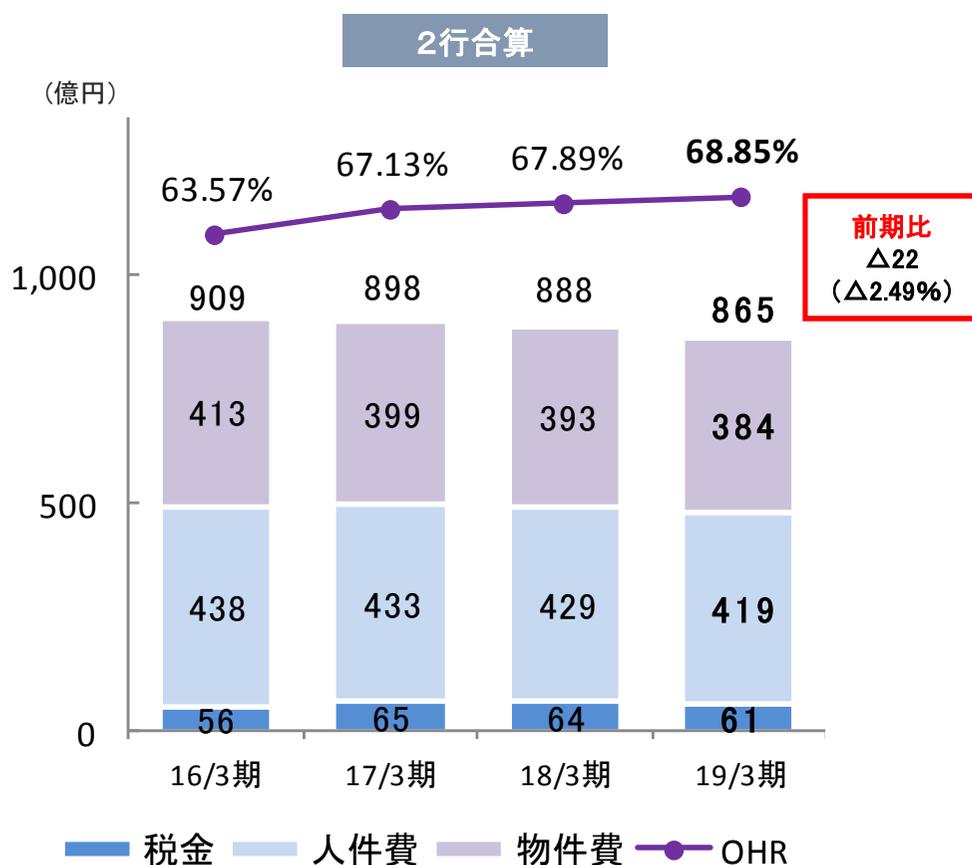
2行合算



経費

経費は、業務効率化など「経営効率化への取り組み」を通じて、人件費・物件費ともに削減し、前期比22億円、前中計期間の3年間を通じては43億円減少の865億円となりました。

経費・OHR



OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

増減要因

(億円)

【2行合算】	19/3期	増減額	18/3期
人件費	419	Δ 10	429
物件費	384	Δ 8	393
税金	61	Δ 3	64
経費	865	Δ 22	888

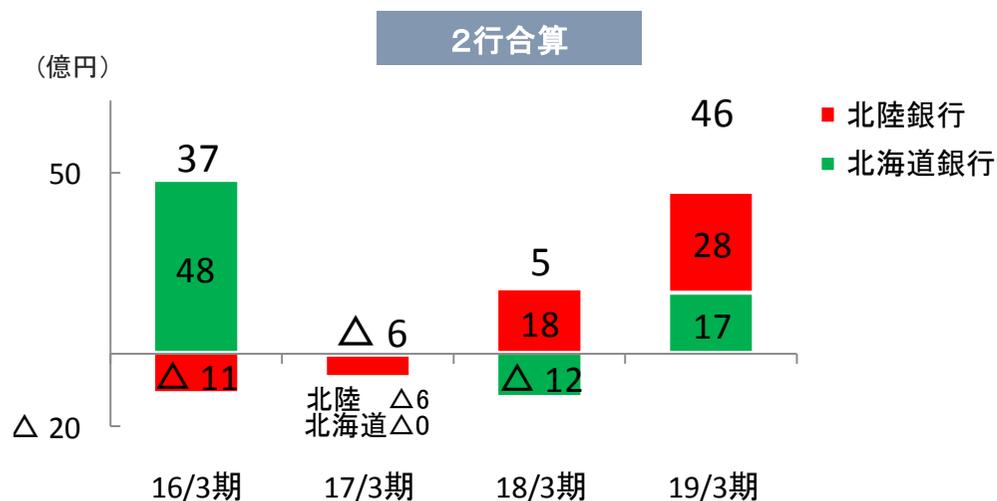
(億円)

【2行合算】	19/3期	16/3期比 増減	16/3期
人件費	419	Δ 19	438
物件費	384	Δ 28	413
税金	61	4	56
経費	865	Δ 43	909

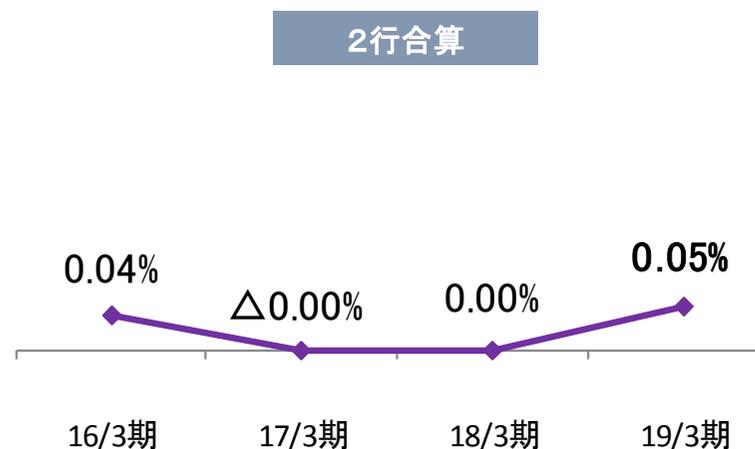
与信費用

与信費用は、期初予想50億円に対し、46億円の実績となりました。

与信費用



与信費用比率



与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残

与信費用要因

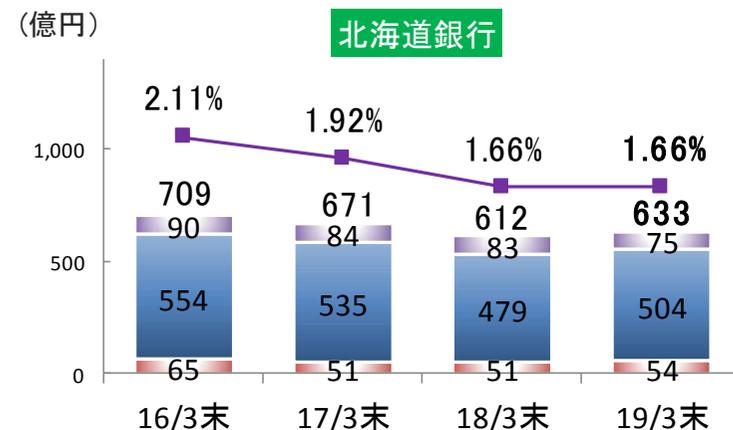
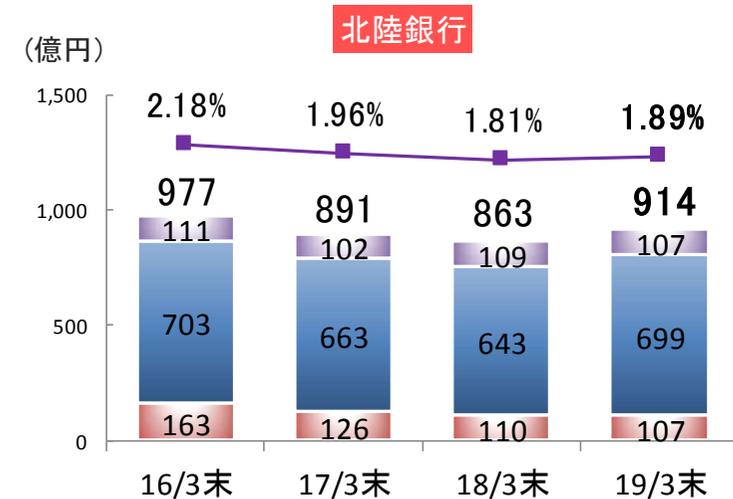
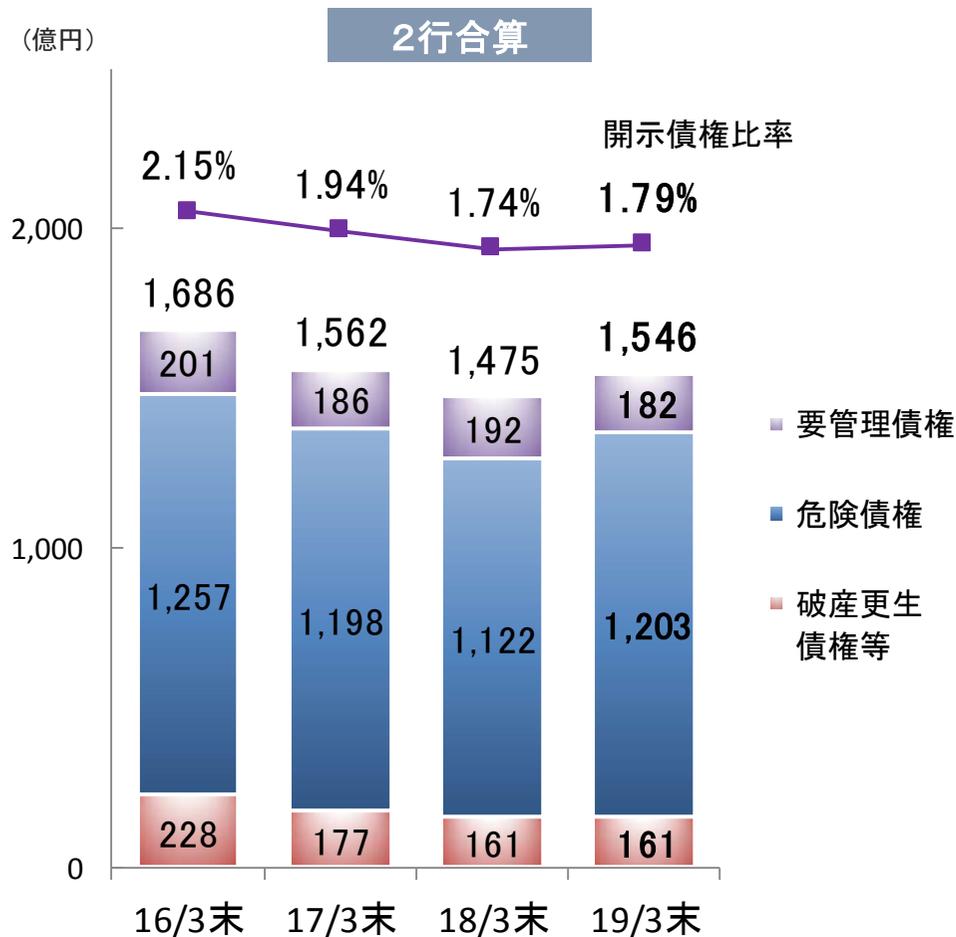
(億円)

【2行合算】	19/3期	増減額	18/3期
与信費用	46	40	5
一般貸倒引当金繰入	△0	△10	10
不良債権処理額	46	50	△4
うち一般貸倒引当金戻入	-	4	△4
うち個別貸倒引当金繰入	44	47	△2

金融再生法開示債権

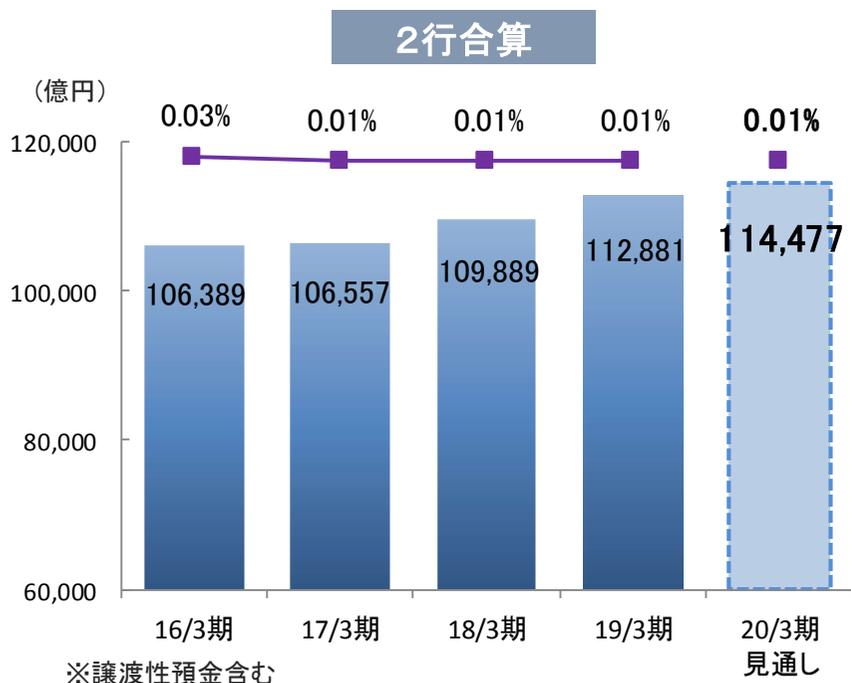
金融再生法開示債権残高は、前期末比71億円増加の1,546億円、開示債権比率は1.79%となりました。

金融再生法開示債権



預金・貸出金見通し

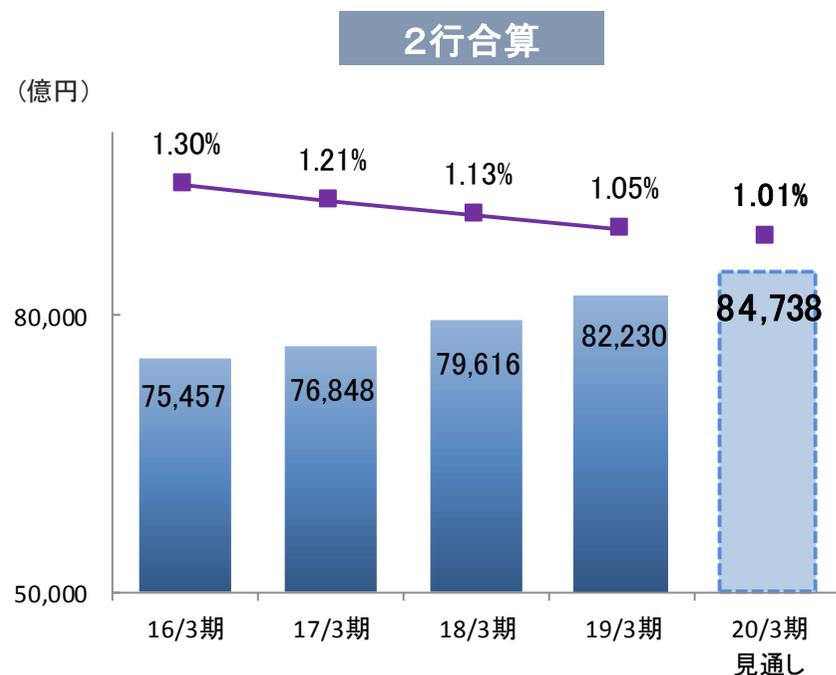
預金 平均残高・利回り



(億円)

【2行合算】	18/3期実績	19/3期実績 (A)	20/3期見通し (B)	増減額 (B-A)
平均残高	109,889	112,881	114,477	1,596
利回り	0.01%	0.01%	0.01%	△ 0.00%
支払利息	15	12	12	△ 0

貸出金 平均残高・利回り



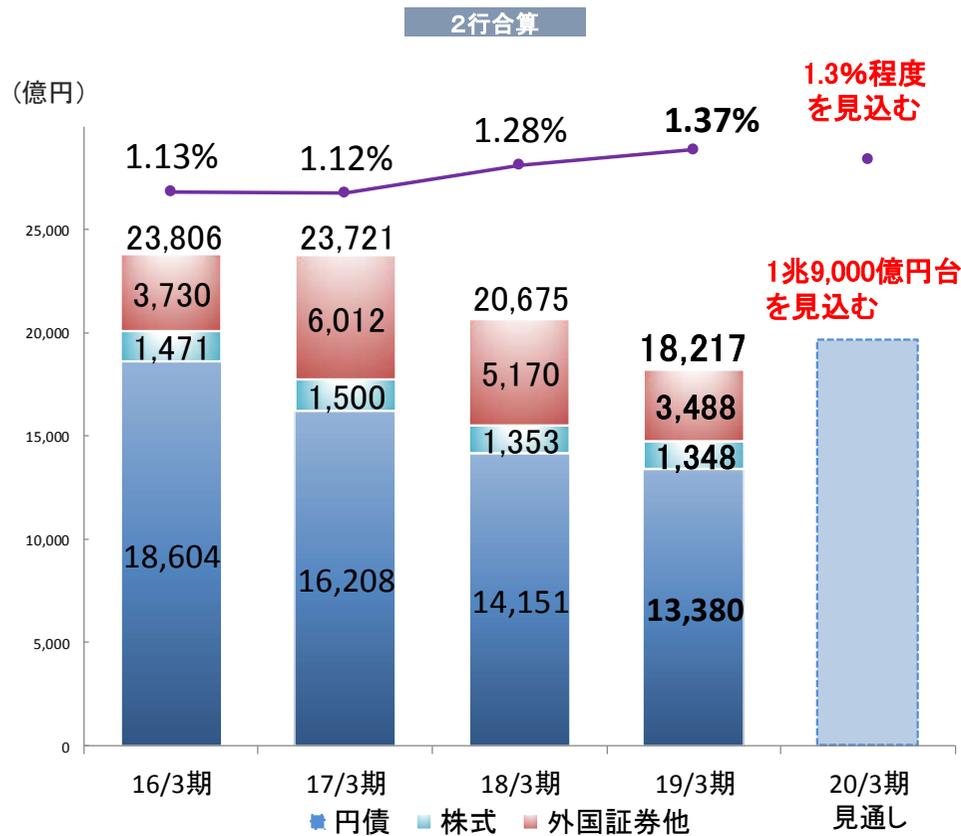
(億円)

【2行合算】	18/3期実績	19/3期実績 (A)	20/3期見通し (B)	増減額 (B-A)
平均残高	79,616	82,230	84,738	2,508
利回り	1.13%	1.05%	1.01%	△ 0.04%
受取利息	900	866	857	△ 9

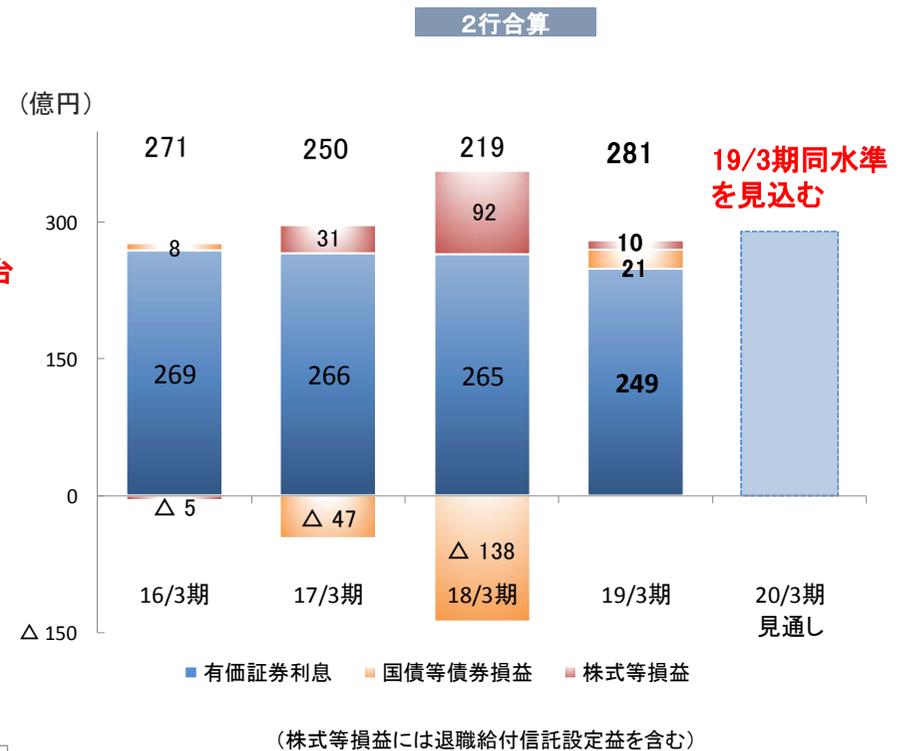
有価証券見通し

有価証券運用については、円債の大量償還を見据え、運用の多様化による分散投資によりリスクをコントロールしながら、利息・配当収入を底上げしつつ、戦略的・機動的運用によりフロー収益を確保していきます。また、健全な有価証券ポートフォリオを維持していくため、総合損益を重視した管理体制、相場急変時の対応力強化などに取り組んでまいります。

有価証券 平均残高・利回り



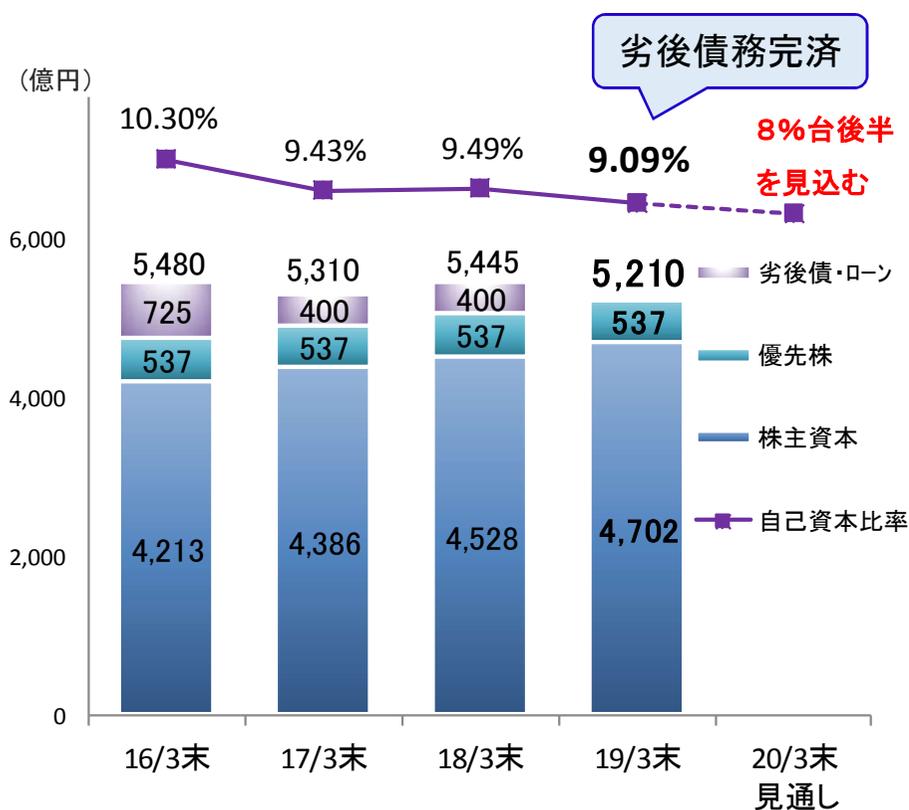
有価証券関連収益



自己資本比率

自己資本比率は、劣後債務400億円を返済したことにより前期末比0.40ポイント低下し9.09%となりました。
2020年3月期末見通しは、優先株の一部償還とリスクアセットの積み上がりにより8%台後半を見込んでいます。

連結自己資本比率



自己資本・リスクアセット

(億円)

【FG連結】	経過措置適用			完全実施(試算)		
	19/3末	増減額	18/3末	19/3末	増減額	14/3末
自己資本	5,210	△ 234	5,445	4,625	930	3,695
基礎項目	5,395	△ 251	5,646	4,809	791	4,017
調整項目(△)	184	△ 16	201	184	△ 138	322
リスクアセット	57,291	△ 60	57,352	57,155	8,105	49,049
自己資本比率	9.09%	△ 0.40%	9.49%	8.09%	0.56%	7.53%

ROE

	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3
連結	4.0%	5.8%	5.5%	5.3%	5.1%	3.6%	4.0%
2行合算	4.8%	6.4%	5.9%	5.8%	5.7%	4.4%	4.8%

2020年3月期 通期業績予想

(億円)

<FG連結>

	20/3期 業績予想	前年度比
経常利益	315	△ 38
親会社株主に帰属する 当期純利益	195	△ 48

(億円)

	【2行合算】		【北陸銀行単体】		【北海道銀行単体】	
	業績予想	前年度比	業績予想	前年度比	業績予想	前年度比
コア業務粗利益	1,255	△ 2	675	△ 16	580	14
経費(△)	875	9	465	0	410	8
コア業務純益	380	△ 11	210	△ 16	170	5
与信費用(△)	60	13	35	6	25	7
経常利益	335	△ 32	195	△ 26	140	△ 5
当期純利益	220	△ 46	120	△ 35	100	△ 10

2020年3月期 配当予想

	中間配当	期末配当	年間予想
普通株式	—	40円00銭	40円00銭
第5種優先株式	7円50銭	7円50銭	15円00銭

(円)

11/3~13/3 期	14/3 期	15/3~16/3 期	17/3~19/3 期	20/3 期予想
37.50	40.00	42.50	44.00	40.00

- 2016年10月1日を効力発生日として「普通株式10株を1株とする株式併合」を実施しています。(上記の配当実績は過年度と比較のため「併合後の1株当たりの配当金額」としてしています。)

(参考) 当期純利益推移

(億円)

11/3 期	12/3 期	13/3 期	14/3 期	15/3 期	16/3 期	17/3 期	18/3 期	19/3 期	20/3 期予想
184	141	181	273	282	288	281	211	243	195

Ⅱ. 経営戦略

日銀のマイナス金利政策導入(2016年2月)とほぼ同時にスタートした前中期経営計画では、持続性の高いビジネスモデルの再構築に向け、各施策に取り組みました。

基本戦略

地域No. 1 サービスの提供を通じてお客さまと地域社会に貢献することで「地方創生」の一翼を担い、地域とともに成長・発展する金融グループを目指す

◆営業力の強化

～お客様の期待を上回る提案力・サービス力

- ・コンサルティング営業の強化、人財育成
- ・商品・サービスの拡充

◆経営の効率化

～競争を勝ち抜く機能的な組織

- ・BPRへの取り組み
- ・営業拠点の見直し

◆経営基盤の強靱化

～地域から信頼される安定した財務基盤

- ・有価証券運用の多様化
- ・ガバナンス、リスク管理の向上

主な取組み

◆営業力の強化

- ・事業性評価、M&A・事業承継、相続・資産運用などに関する提案力強化
- ・商品・サービスの拡充
- ・ほくほくTT証券開業～富山・金沢・福井・札幌・旭川の5拠点体制へ
- ・本部コンサルティング部門などへの戦略的人員配置
- ・人財育成（コンサルティング能力、事業性評価）

◆経営の効率化

- ・BPRの実践による経営資源の再配分
→本部コンサルティング部門など重点分野、戦略拠点への戦略的人員再配置
- ・業務のRPA化
- ・タブレット端末活用、ペーパーレス化促進などによる業務効率化の実現

◆経営基盤の強靱化

- ・劣後ローン完済
- ・株式併合
- ・監査等委員会、コーポレート・ガバナンス委員会の設置・活用
- ・有価証券運用多様化
- ・リスクアセットの適切なコントロール
- ・AML管理態勢の整備

新
中
期
経
営
計
画

ALL
for
the
Region

前中期経営計画「BEST for the Region」

各計数目標の達成状況は以下の通りです。預貸金残高については当初想定以上に積み上げることができました。一方、低金利環境長期化の影響を受け、コア業務粗利益は想定を下回りました。業務効率化による経費削減の推進等により、当期純利益は目標を達成いたしました。

中期経営計画 “BEST for the Region” (2016年4月～2019年3月)

	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 中期経営計画	19年3月期 実績	計画比
預金平均残高 (除く譲渡性預金)	10兆4,096億円	10兆7,687億円	10兆5,600億円	11兆868億円	+5,268億円
貸出金平均残高	7兆6,848億円	7兆9,616億円	7兆7,600億円	8兆2,230億円	+4,630億円
コア業務粗利益	1,338億円	1,307億円	1,345億円	1,257億円	△87億円
経費	898億円	888億円	930億円	865億円	△64億円
コア業務純益	439億円	419億円	415億円	391億円	△23億円
与信費用	△6億円	5億円	60億円	46億円	△13億円
親会社株主に帰属する 連結当期純利益	281億円	211億円	230億円	243億円	+13億円
連結自己資本比率	9.43%	9.49%	9.55%	9.09%	△0.46%
OHR (コア業務粗利益ベース)	67.13%	67.89%	69.14%	68.85%	△0.29%

地域社会が直面している課題

少子高齢化・人口減少

生産年齢人口減少・企業数減少

<北陸三県+北海道の生産年齢人口推計>
2015年度 4,960千人
⇒ 2025年度：4,376千人(▲11.7%)

都市部一極集中

地域間格差の拡大懸念

ESG・SDGsの課題

環境・社会問題への対応



金融機関が直面している課題

超低金利の長期化

量的・質的大規模金融緩和の副作用による収益基盤の脆弱化

異業種からの参入

流通系やネット専業系等の金融機関による攻勢

公的金融機関等の業務拡大

預け入れの上限額の増加や業務の拡大による競争激化

法人のお客さまが直面している課題

事業承継問題

後継者不在により事業の継続が困難

成長戦略

新規創業や業務拡大に向けた施策立案が困難

AI・IoTへの対応

人財不足や知識不足により対応が困難

個人のお客さまが直面している課題

資産形成

社会保障制度の持続性への不安

次世代への資産承継

円滑な次世代への承継に対する不安

目指す姿

地域No.1の金融サービスの提供によりお客さまと地域社会に貢献することで、共通価値を創造し、地域と共に成長・発展する総合金融グループ



《中期経営計画》

名称

ALL for the Region

位置付け

当社グループ全役職員が、「Face to Faceのお客さまに寄り添ったサービス」と、「利便性を追求したデジタル金融サービス」の両面で進化し、持続的に地域に貢献する体制構築に取り組む期間

基本方針

「地域社会発展への貢献」

• 共に課題に向き合い、地域とお客さまの発展に資するソリューション提供に努める。

「未来への進化・変革」

• 技術革新やニーズの変化を捉えた金融サービスを提供しお客さまの期待に応える。

「グループ総合力の発揮」

• グループ連携を強化するとともにグループ最適の推進・管理体制を構築する。

共通価値
の創造

お客さまと地域社会の課題に応えるサービス提供により、共通価値を創造する

お客さまの課題

資産形成
次世代への資産継承
成長戦略
事業承継問題
AI・IoTへの対応

地域社会の課題

少子高齢化
人口減少
都市部一極集中
ESG・SDGsの課題



金融機関の課題

超低金利の長期化
異業種からの参入
公的金融機関等の業務拡大



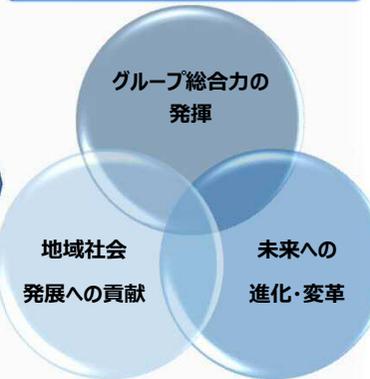
経営理念

地域共栄 公正堅実 進取創造

活用する資本

- 財務資本**
地銀No.5の資産規模
- 人的資本**
勤勉で強固な人材
- 知的資本**
地銀トップクラスのノウハウと外部連携活用
- 社会・関係資本**
厚い地域シェアと広域ネットワーク
- 自然資本**
北海道・北陸の豊かな自然

中期経営計画



各ステークホルダーへ提供する価値

株主

- 株主還元の充実
- 中長期的な株主価値の創造
- 透明性の高い情報開示

地域社会

- 地域活性化
- 責任ある投融資の推進
- 金融リテラシーの向上
- 環境負荷軽減
- 循環型社会の実現

お客さま

- 金融資産の活性化
- 円滑な事業・資産の承継
- 事業成長支援
- 地域中核産業支援
- 利便性の高い充実したサービスの提供

従業員

- 働きがいのある職場
- ダイバーシティ推進
- ワークライフバランス推進

経営理念の実践 = お客さまと地域社会の課題解決

地域社会への還元、各ステークホルダーとの対話による課題の共有

引き続き厳しい市場環境が継続する見通しとしておりますが、「Face to Faceのお客さまに寄り添ったサービス」と、「利便性を追求したデジタル金融サービス」の両面を進化させ、有価証券関連収益を除く「本業利益」をこの3年間で大幅に引き上げることにより、持続的に地域に貢献する体制を構築してまいります

重点指標

	2018年度 (実績)	2019年度 (業績予想)	2021年度 (目標)
本業利益 (2行合算) *	180億円	175億円	220億円以上
当期純利益 (連結)	243億円	195億円	220億円以上
自己資本比率 (連結)	9.09%	8%台後半	8%台維持
コア業務粗利益ベース OHR (2行合算)	68.85%	69.72%	60%台維持

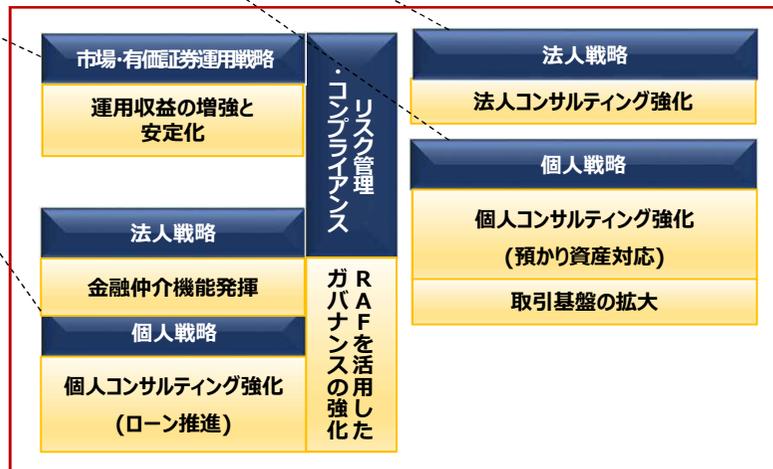
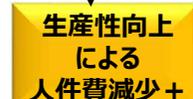
*「コア業務純益－有価証券利息損益（外貨調達コスト除くネット損益）」にて算出



2018年度



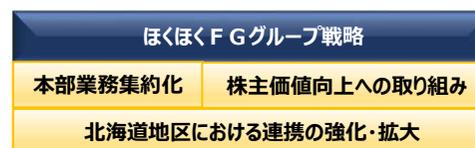
デジタル化に
向けた設備投資
増加等▲



2021年度



持続可能な
ビジネスモデルの
構築に向けて



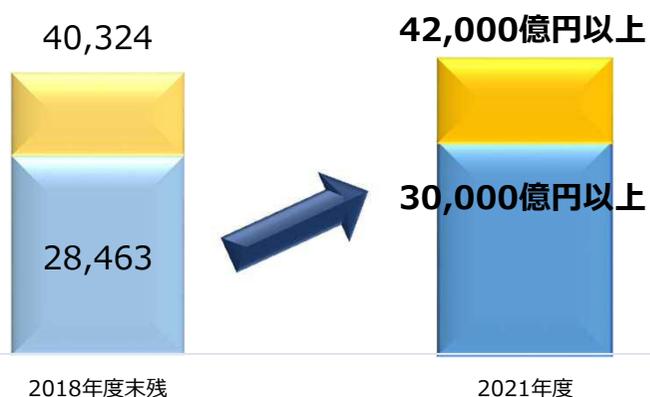
金融仲介機能発揮

- ◆ 地区（プライムエリア）別・顧客セグメント別戦略に基づく推進体制の整備
- ◆ 事業性評価に基づく融資戦略の展開、ミドルリスクへの対応強化

- 各地区毎の特性、取引先企業のビジネスステージ・取引内容等に
応じた戦略により、地区毎・取引先企業毎に最適な金融仲介機能
を発揮する
- 経営者との対話から経営課題を共有し、事業性評価の推進、目
利き力の向上に努め、担保や経営者保証に過度に依存しない融
資の促進やミドルリスク層への対応を強化

事業性貸出期中平均残高（億円）

■ プライムエリア（北海道+北陸3県）貸出残高



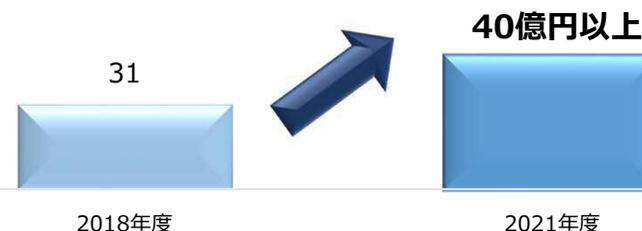
法人コンサルティング強化

- ◆ ビジネスステージに応じたコンサルティング提案の推進
- ◆ ソリューションのメニューの拡充
- ◆ 外為業務におけるコンサルティング、ファイナンスの拡大による
国際業務推進

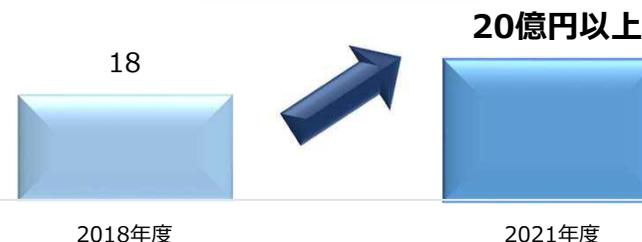


- 取引先のライフステージにおけるあらゆる課題に対し、ソリューション提
案を通じた総合的なコンサルティング機能を発揮する
- 海外進出支援、貿易業務支援、インバウンドの取り込みにより、
「国際業務に強い地域金融グループ」として地域企業のさらなる活
性化に寄与する

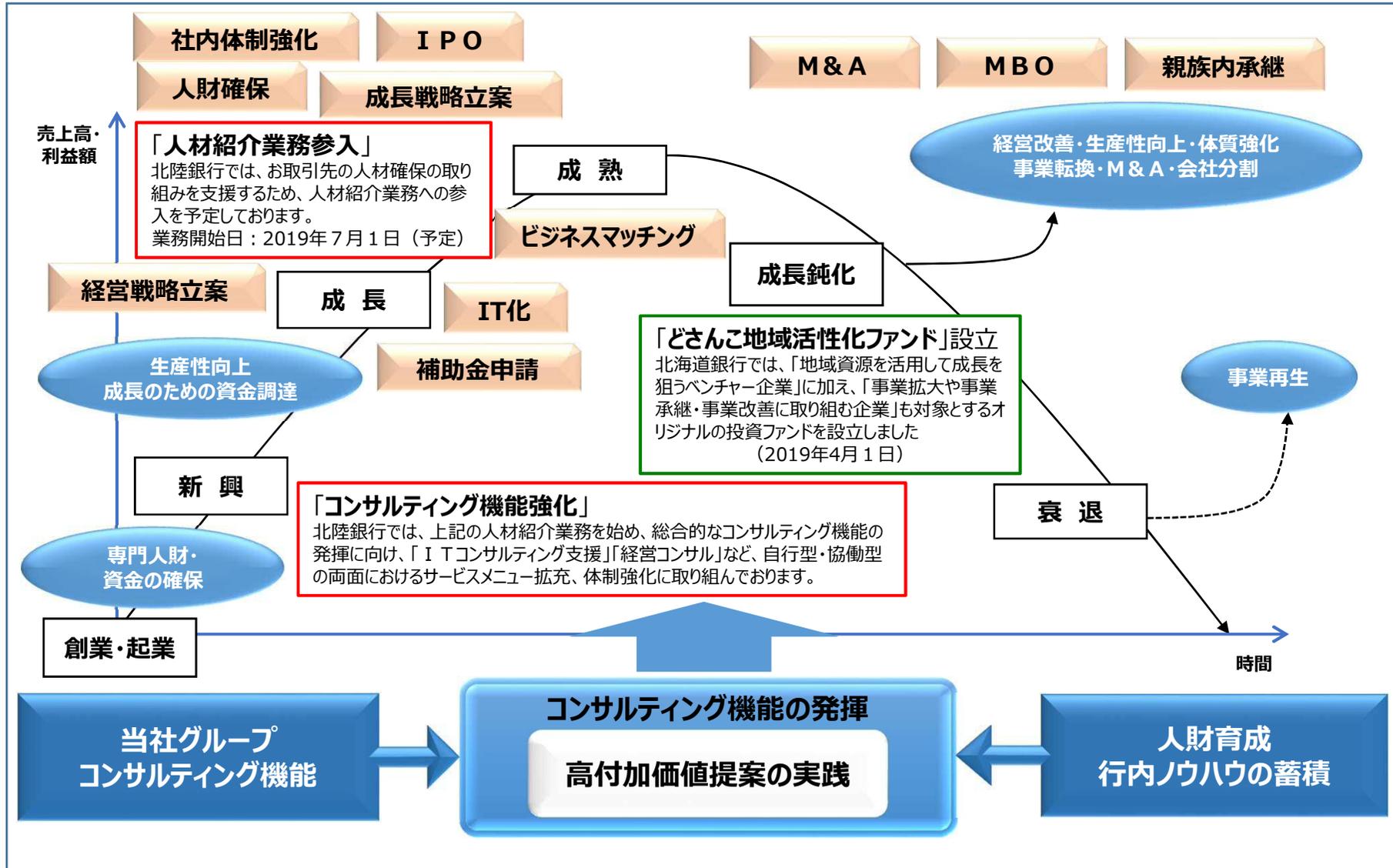
法人ソリューション収益（億円）



外為関連収益（億円）



取引先のライフステージにおけるあらゆる課題に対し、ソリューション提案を通じた総合的なコンサルティング機能を発揮する



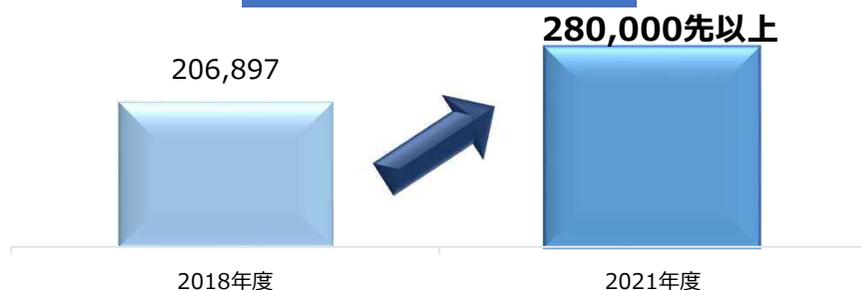
個人コンサルティング強化（預かり資産） 個人取引基盤の拡大

- ◆ ライフステージや対面・非対面チャネルに応じた商品を拡充し、資産形成の支援と富裕者層への対応を強化する
- ◆ 非対面チャネルの活用により顧客取引基盤を拡大する

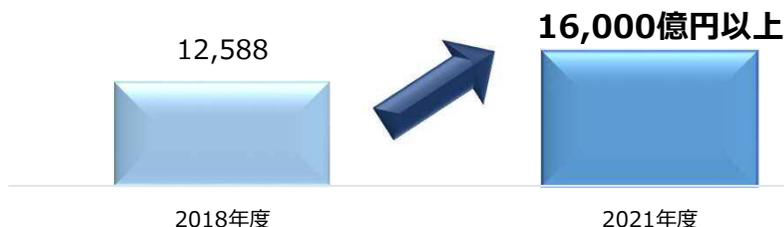


- 総合金融グループとして、お客さまのライフステージに応じたトータルソリューションを提供する
- 非対面チャネルの利活用等により幅広い顧客取引基盤拡大を図る

個人預かり資産*保有先数（先）



個人預かり資産*期末残高（億円）



*銀行：外貨預金、公共債、投資信託、保険 ほくほくTT証券：個人向け取扱商品すべて

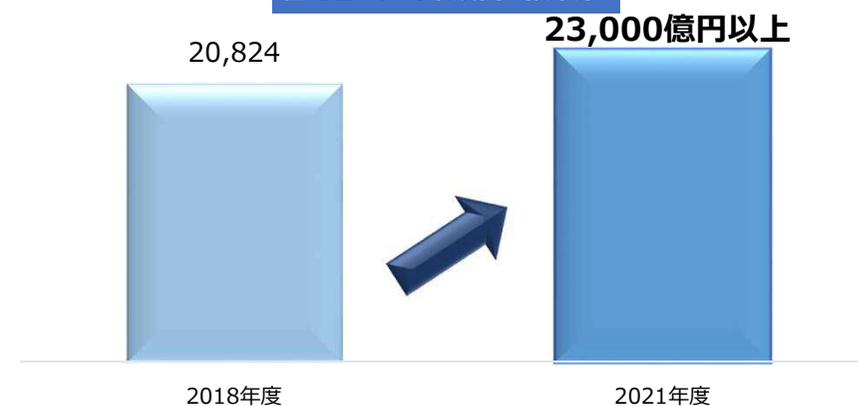
個人コンサルティング強化（ローン推進）

- ◆ 推進拠点の最適化とライフステージや対面・非対面チャネルに応じた商品の拡充により、様々な資金ニーズに対応する



- 付加価値の高い商品ラインナップの構築による収益増強
- 非対面チャネルの拡充、審査体制・事務の見直しによる、推進力の向上・効率化
- 人材育成によるお客さま・ハウスメーカーへの提案力の強化

住宅ローン期末残高（億円）



「口座開設プラザ（地下鉄大通駅出張所）」開設
および「キャッシュカード即時交付サービス」開始

北海道銀行は、2019年3月11日より平日15時以降や土日祝日の時間帯における口座開設を可能とする拠点を開設、これまで郵送としていたキャッシュカードをその場でお渡することも可能としました



デジタルバンキング機能強化

- ◆ スマホアプリ等非対面チャネルの機能を強化し、デジタルバンキング化を推進する
- ◆ お客さまにとっての利便性向上（印鑑レス・ペーパーレス・キャッシュカードレス）を推進する

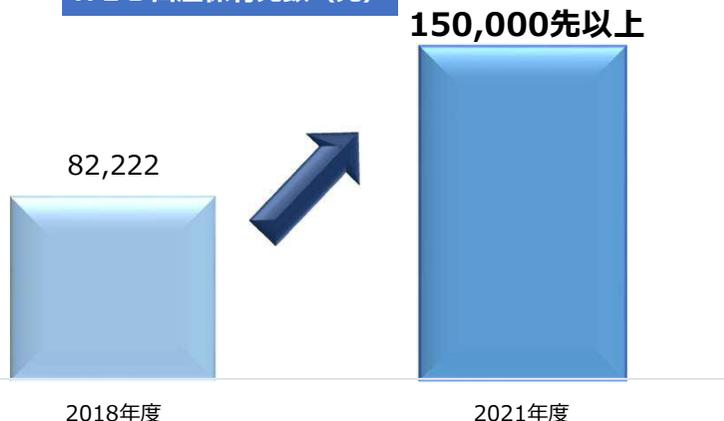


➢ デジタルトランスフォーメーションの推進

顧客サービス向上
×
業務プロセス改革



WEB口座保有先数（先）



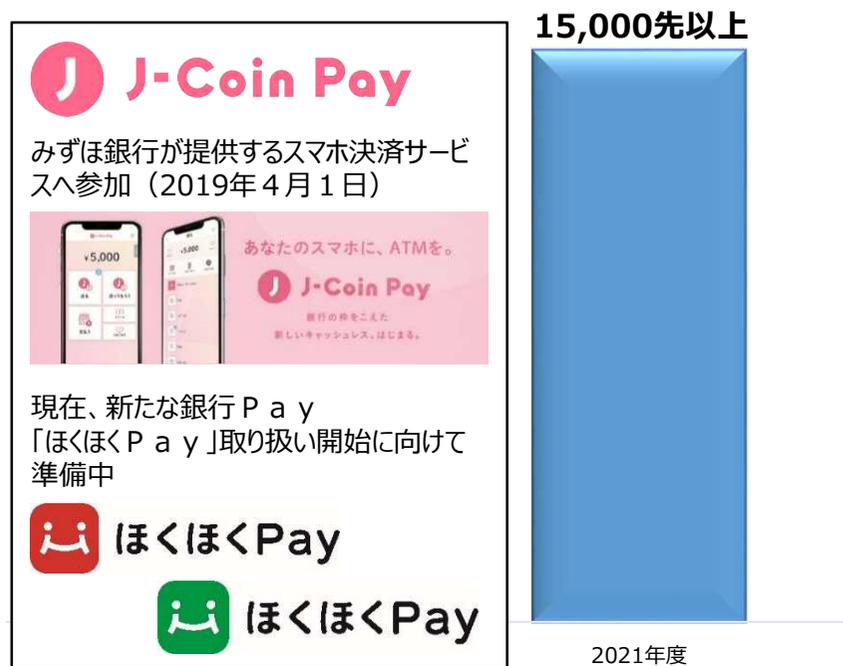
地域のキャッシュレス化推進

- ◆ 地域のキャッシュレス化を推進するためインフラ（プリペイド・リアルペイ・ポストペイ基盤）の構築に取り組む



- 銀行が運用するスマホ決済サービス「ほくほくPay」「J-Coin Pay」の導入
- 北陸・北海道におけるキャッシュレス決済普及に貢献する

キャッシュレス加盟店数（先）



地方創生への貢献 ESG・SDGs課題への対応

- ◆ 地公体・地域企業・教育機関との連携により、地域経済の活性化を図る
- ◆ ESG・SDGsを踏まえたCSR活動により、地域経済・地域社会の持続的な発展を目指す



➤ ESG・SDGsを意識した活動を通じて、地域経済の持続的な成長に貢献し続ける



運用収益の増強と安定化

- ◆ 運用対象の多様化による分散投資をベースとした運用によりベース収益の引き上げを図る
- ◆ 戦略的・機動的な運用実践によりフローの収益を確保する
- ◆ 総合損益を重視した管理体制の確立と相場急変時の対応力強化によりリスクコントロール体制を整備する

- 機動性の重視
- 運用商品の多様化
- 総合損益重視の運用
- 相場急変時の対応力強化



有価証券期中平均残高（億円）



R A Fを活用したガバナンスの強化 多様化するリスクへの対応

- ◆ R A F (リスクアパタイト・フレームワーク)を活用した経営戦略の策定とリスク管理体制の強化
- ◆ 職員教育を通して適切なリスクテイク姿勢・法令違反等根絶に向けたリスクカルチャーを醸成する
- ◆ 各種シミュレーション・ストレステストの充実により環境変化に即応するリスク管理体制を強化する



経営戦略の策定

- 収益・リスクテイク・自己資本のバランスを意識した経営戦略の策定

リスク管理体制の強化

- 持ち株会社への機能集約によるグループベースの管理体制の強化
- ストレステスト等を活用したフォワードルッキングな観点でのビジネスモデル検証
- R A F の観点を踏まえた収益・リスク状況のモニタリング体制の高度化

統合的リスク管理の高度化

- リスクベースアプローチとフォワードルッキングな管理の実践
- リスクモニタリングの高度化に向けた取り組み

リスクの的確な認識・管理水準の向上と現場における浸透・徹底

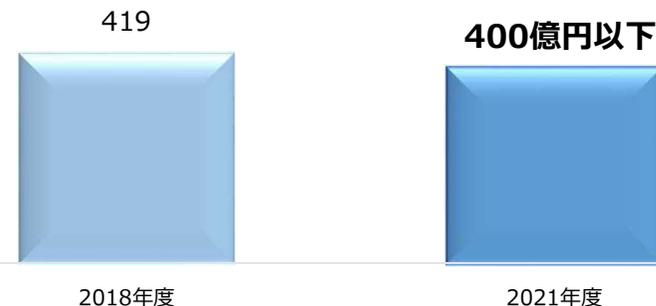
- 環境変化・各種規制への対応、リスクカルチャーの醸成
- 顧客情報漏えい発生撲滅へ向けた取り組み

経営効率化・生産性向上と働きがいの両立

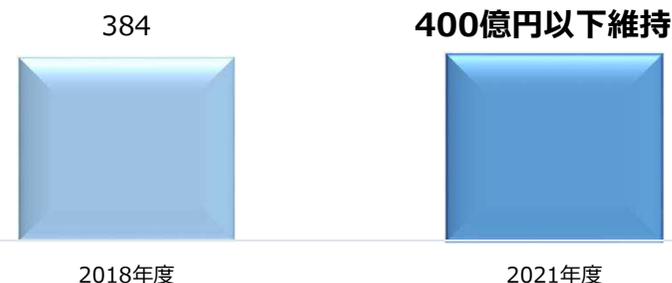
- ◆ 限られた経営資源の中でベストパフォーマンスを実現するため、業務スリム化、本部集中化・アウトソース促進、遠隔対応による合理化を推進する
- ◆ ICT活用（デジタル化、RPA、ペーパーレス）による業務の効率化を推進する
- ◆ 適正人員に基づく人財配置の最適化と機動的な採用・出向施策による人件費の適正化を図る
- ◆ 地域金融インフラを維持するため、各拠点の役割・機能の明確化による店舗体制の整備とATM運営の見直しを図る
- ◆ 顧客対応力、専門性、マネジメント能力の向上に向けた人財育成を行う
- ◆ 多様な人財が活躍できる職場環境を整備する



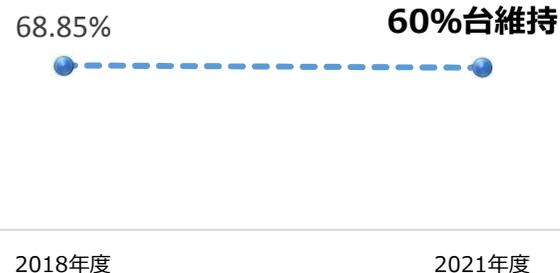
人件費（億円）



物件費（億円）



OHR



- 人員・活動の適正化により経営効率化・生産性向上を図る
- 将来へ向けた店舗移転、新形態の店舗出店
- 法人・個人等、機能別の特化を含めた店舗網効率化
- インフラ維持へ向けた少人数店舗運営体制の確立
- 新たなATM戦略によるキャッシュポイントの提供
- 生産性向上により創出した余力により、仕事と生活の充実を実現する
- 女性経営職と管理職（支店長・副支店長・課長クラス）の配置数を増加させる

北海道地区における連携の強化・拡大

- ◆ コンサルティング・金融サービスの共同活用による営業推進力の強化
- ◆ 両行北海道内店舗の共同化（今後リニューアルする店舗の共同化）を進める
- ◆ 本部機能・バックオフィスを含めた道内拠点の共同化を拡大する

- 両行のブランドによる強みを活かしながら最先端のコンサルティングや金融サービスは共同で活用する
- 道内における子銀行の本部機能・バックオフィス等の拠点の共同化をさらに推進していく



北海道内貸出金（事業性+個人ローン）残高（億円）

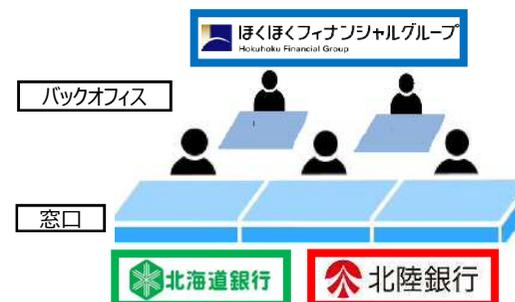


東京支店 新築移転（2019.4.15）



2019年4月15日、北陸銀行・北海道銀行の東京支店を一部本部機能とともに「日本橋室町三井タワー」に新築移転いたしました。新店舗ではエントランスを両行共用とするなど、2行の協力・協業を一層高めてまいります

拠点の共同化によるコストメリット



北海道においても本部機能・バックオフィス等を含め拠点の共同化をさらに推進していきます

本部業務集約化

◆ FGへの機能集約により更なるシナジー効果を追求する

業務・組織

- 各種委員会・本部部署の機能の統一により更なる経費適正化とガバナンスの強化を目指す

デジタル・システム

- MEJAR行での連携強化によるデジタル化を推進する
- 基幹システム・サブシステムの共同運営によるグループでの投資の適正化を図る

子銀行・関連会社連携強化

◆ 子銀行・関連会社同士の連携により総合力で金融サービスを提供する

- グループ内の連携により、営業力を強化する

株主価値向上への取組 (自己資本の充実・安定的な株主還元)

◆ 安定的配当を維持しつつ利益の積み上げによりリスクテイクに必要な資本の充実を図る

自己資本比率

- リスクアセット対比の収益性を重視し安定的に利益を蓄積することで自己資本比率は、8%台以上を維持

配当

- 傘下の銀行等グループ企業の事業の公共性に鑑み、長期にわたる経営基盤の維持・拡充に努め、安定的な配当を行うことを基本方針とし、将来の利益水準や自己資本比率見通しも踏まえ決定する

優先株式

- 2019年10月1日には、第1回第5種優先株式537億円の10%を一部償還させていただく予定としております



本件に係る照会先

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
企画グループ(担当:寺田・大谷)

TEL:076-423-7331

FAX:076-423-9545

E-MAIL:info@hokuhoku-fg.co.jp

<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

事前に株式会社ほくほくフィナンシャルグループの許可を書面で得ることなく本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。